

# マニライフ・中国債券インカム・ファンド

Aコース(米ドル売り円買い)/Bコース(為替ヘッジなし)

## Aコース(米ドル売り円買い)

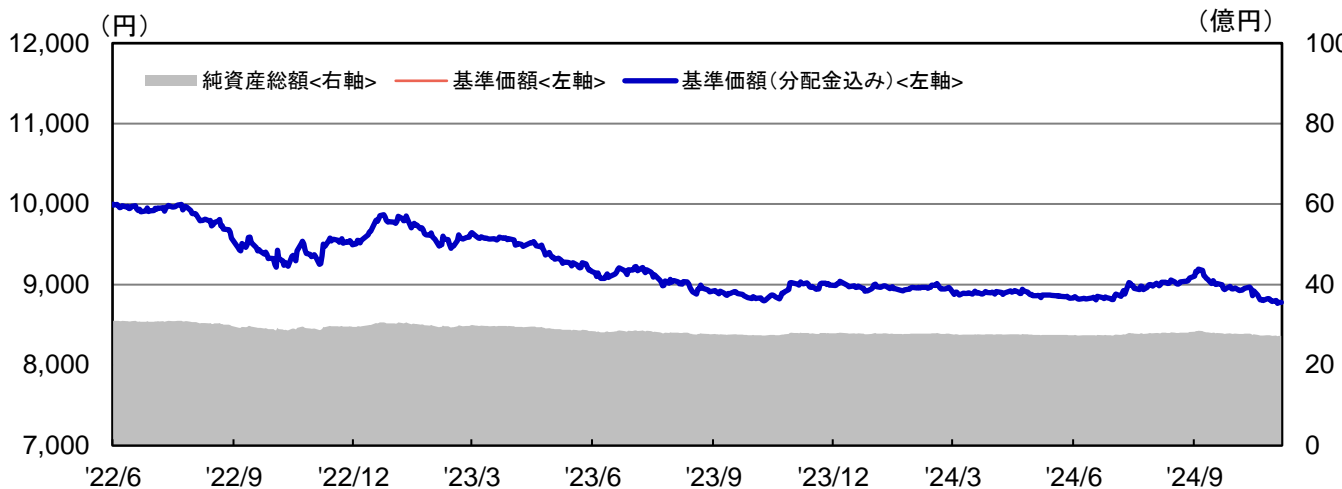
|      |                      |      |               |
|------|----------------------|------|---------------|
| 商品分類 | 追加型投信/海外/債券          | 設定日  | 2022年6月24日    |
| 決算日  | 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日) | 信託期間 | 2024年12月19日まで |

### 運用実績

#### ■ファンドの現況

|      |                     |       |        |
|------|---------------------|-------|--------|
| 基準価額 | 8,776円 (前月末比 -166円) | 純資産総額 | 27.2億円 |
|------|---------------------|-------|--------|

#### ■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(8頁をご覧ください)控除後の値です。  
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### ■期間別騰落率

| 期間  | 1ヶ月    | 3ヶ月    | 6ヶ月    | 1年     | 3年 | 設定来     |
|-----|--------|--------|--------|--------|----|---------|
| 騰落率 | -1.86% | -2.81% | -1.06% | -2.66% | -  | -12.24% |

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### ■資産別構成比

| 組入ファンド・資産           | 比率     |
|---------------------|--------|
| マニライフ・中国債券戦略マザーファンド | 100.5% |
| 現預金等                | -0.5%  |
| 合計                  | 100.0% |

※構成比は純資産総額に対する比率です。  
 ※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。  
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

#### ■基準価額の月間騰落額の要因分解

|           |        |       |
|-----------|--------|-------|
| 債券        | インカム   | 8円    |
| 要因        | キャピタル等 | 25円   |
| 為替取引等     |        | -190円 |
| 信託報酬      |        | -8円   |
| 分配金       |        | 0円    |
| その他費用     |        | -1円   |
| 合計(月間騰落額) |        | -166円 |

※数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
 ※「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。  
 ※「キャピタル等」とは、債券売買損益および金利変動などの影響による保有債券の評価損益等です。

#### ■分配実績(1万口当たり、税引き前)

| 設定来合計 | 0円      |         |         |         |         |         |         |         |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算期   | 第1期     | 第2期     | 第3期     | 第4期     | 第5期     | 第6期     | 第7期     | 第8期     |
|       | 2023年6月 | 2024年6月 | 2025年6月 | 2026年6月 | 2027年6月 | 2028年6月 | 2029年6月 | 2030年6月 |
| 分配金   | 0円      | 0円      | -       | -       | -       | -       | -       | -       |

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。

# マニライフ・中国債券インカム・ファンド

Aコース(米ドル売り円買い)/Bコース(為替ヘッジなし)

## Bコース(為替ヘッジなし)

|      |                      |      |               |
|------|----------------------|------|---------------|
| 商品分類 | 追加型投信/海外/債券          | 設定日  | 2022年6月24日    |
| 決算日  | 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日) | 信託期間 | 2024年12月19日まで |

### 運用実績

#### ■ファンドの現況

|      |                      |       |       |
|------|----------------------|-------|-------|
| 基準価額 | 11,115円 (前月末比 -204円) | 純資産総額 | 1.2億円 |
|------|----------------------|-------|-------|

#### ■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(8頁をご覧ください)控除後の値です。  
※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### ■期間別騰落率

| 期間  | 1ヶ月    | 3ヶ月   | 6ヶ月    | 1年    | 3年 | 設定来    |
|-----|--------|-------|--------|-------|----|--------|
| 騰落率 | -1.80% | 3.86% | -0.66% | 6.75% | -  | 12.14% |

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。  
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### ■資産別構成比

| 組入ファンド・資産           | 比率     |
|---------------------|--------|
| マニライフ・中国債券戦略マザーファンド | 100.8% |
| 現預金等                | -0.8%  |
| 合計                  | 100.0% |

※構成比は純資産総額に対する比率です。  
※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。  
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

#### ■基準価額の月間騰落額の要因分解

|           |        |       |
|-----------|--------|-------|
| 債券        | インカム   | 10円   |
| 要因        | キャピタル等 | 30円   |
| 為替取引等     |        | -233円 |
| 信託報酬      |        | -10円  |
| 分配金       |        | 0円    |
| その他費用     |        | -1円   |
| 合計(月間騰落額) |        | -204円 |

※数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
※「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。  
※「キャピタル等」とは、債券売買損益および金利変動などの影響による保有債券の評価損益等です。

#### ■分配実績(1万口当たり、税引き前)

| 設定来合計 | 100円    |         |         |         |         |         |         |         |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算期   | 第1期     | 第2期     | 第3期     | 第4期     | 第5期     | 第6期     | 第7期     | 第8期     |
|       | 2023年6月 | 2024年6月 | 2025年6月 | 2026年6月 | 2027年6月 | 2028年6月 | 2029年6月 | 2030年6月 |
| 分配金   | 0円      | 100円    | -       | -       | -       | -       | -       | -       |

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

**最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。**

# マニライフ・中国債券インカム・ファンド

## Aコース(米ドル売り円買い)/Bコース(為替ヘッジなし)

### ポートフォリオの状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

#### ■ポートフォリオ特性

|           | 特性値 |
|-----------|-----|
| 平均格付け     | -   |
| 直接利回り     | -   |
| 最終利回り     | -   |
| 修正デュレーション | -   |

※特性値(平均格付けを除く)はマザーファンドの数値を記載しています。平均格付けは債券現物部分について計算しています。  
※最終利回りおよび修正デュレーションについては、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。  
※組入債券の格付けは、S&P、Moody's、Fitchの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与しており、平均格付けはこれらを加重平均して算出したものです。  
※平均格付けは当ファンドおよび当マザーファンドに係る信用格付けではありません。

#### ■資産別構成比

| 国・地域   | 比率 |
|--------|----|
| 人民元建資産 | -  |
| 米ドル建資産 | -  |
| 現預金等   | -  |
| 合計     | -  |

※構成比は純資産総額に対する比率です。

#### <ご参考>

|                |   |
|----------------|---|
| 為替ヘッジプレミアム/コスト | - |
|----------------|---|

※為替ヘッジプレミアム/コストは、人民元と米ドルの3か月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して試算したものです。日々の変動が大きいため、20日移動平均を使用しています。実際の為替ヘッジプレミアム/コストとは異なります。数字がマイナスの場合は為替ヘッジコストを示します。

#### ■債券種別構成比

繰上償還に向けて組入資産を売却したため、該当事項はありません。

#### ■格付別構成比

繰上償還に向けて組入資産を売却したため、該当事項はありません。

※構成比は債券現物部分について計算しています。  
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。  
※政府関連債は、国または地方政府が株式を一部保有する企業の債券を指します。  
※組入債券の格付けは、S&P、Moody's、Fitchの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与したものです。

#### ■組入上位10銘柄

(組入数 0 銘柄)

|    | 銘柄名 | 種別 | 国・地域 | 通貨 | 格付け | クーポン | 償還日 | 組入比率 |
|----|-----|----|------|----|-----|------|-----|------|
| 1  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 2  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 3  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 4  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 5  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 6  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 7  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 8  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 9  | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |
| 10 | -   | -  | -    | -  | -   | -    | -   | -    |

※政府関連債は、国または地方政府が株式を一部保有する企業の債券を指します。  
※組入債券の格付けは、S&P、Moody's、Fitchの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与したものです。  
※償還日は償還日または繰上償還日を考慮しています。  
※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

## マニライフ・中国債券インカム・ファンド Aコース(米ドル売り円買い)/Bコース(為替ヘッジなし)

### 運用コメント

#### 【投資環境】

中国10年国債利回りは前月末から低下(価格は上昇)し、中国人民幣建て債券市場は上昇しました。中国政府が発表した10月製造業PMI(購買担当者景気指数)は前月から上昇しました。月初、全国人民代表大会常務委員会は地方政府債務上限を6兆元引き上げること承認し、金融リスクの抑制と景気浮揚が期待されました。人民幣は米ドルに対し下落(人民幣安米ドル高)し、円に対しても下落(円高人民幣安)しました。

#### 【運用状況】

当ファンドの繰上償還に向けて組入資産の現金化を進めました。

※当ファンドは、繰上償還に関する決議の賛否についての受益者からの書面決議の結果、2024年12月19日をもって繰上償還することとなりました。11月18日より購入申込みの受付はできません。償還に向けて順次現金化をすすめてまいります。これまで、当ファンドをご愛顧いただきまして、誠にありがとうございました。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

## マニライフ・中国債券インカム・ファンド Aコース(米ドル売り円買い)/Bコース(為替ヘッジなし)

ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

### 1 主に中国の政府、政府機関または企業等が発行する人民元建てまたは米ドル建て等の債券に投資を行います。

- 「マニライフ・中国債券戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて投資を行います。
- マザーファンドの運用はマニライフ・インベストメント・マネジメント(HK)リミテッドが担当します。
- 投資対象となる債券および発行体の信用力調査は、マニライフ・インベストメント・マネジメントの香港および上海拠点などで行います。

### 2 実質的な人民元建債券への投資を通じて、インカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

- 米ドル建債券への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%を上限とします。
- 米ドル建資産については原則として、米ドル売り人民元買いの為替予約取引またはNDF取引を行い、実質的に人民元建資産とします。

### 3 Aコース(米ドル売り円買い)、Bコース(為替ヘッジなし)の2つのコースからお選びいただけます。

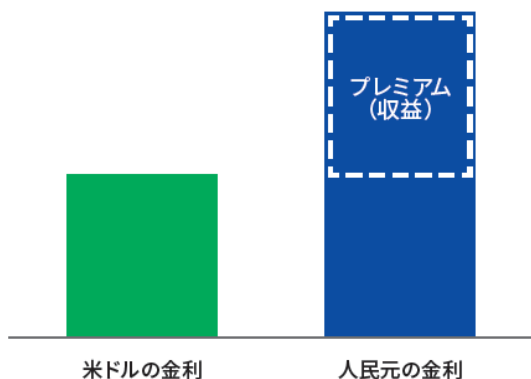
- Aコースは実質組入外貨建資産については、米ドル売り円買いの為替予約取引を行います。米ドルと人民元間の為替変動リスクが生じます。
- Bコースは対円での為替ヘッジは行いません。

#### 《ご参考》

- 米ドル建資産については、米ドル売り/人民元買いの為替予約取引\*等を行い、実質的に人民元建資産とします。

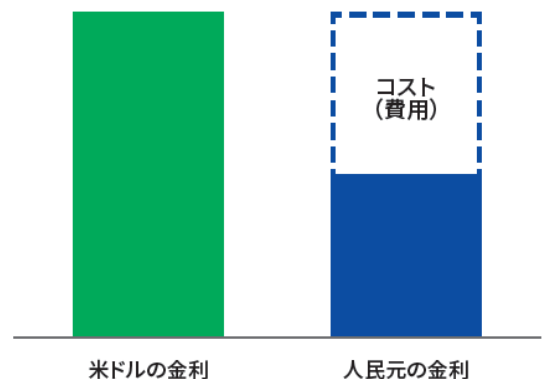
#### イメージ

米ドルの金利よりも人民元の金利が高い場合  
為替予約取引によるプレミアム(収益)を享受



#### イメージ

米ドルの金利が人民元の金利よりも高い場合  
為替予約取引によるコスト(費用)が発生



\* 米ドル売り/人民元買いの為替予約取引において、人民元の短期金利が米ドルの短期金利を下回っている場合には、その金利差相当分のコストが発生しますが、為替市場の動向によってはコストが金利差相当分を上回る場合があります。人民元の短期金利が米ドルの短期金利を上回っている場合には、その金利差相当分のプレミアムが発生しますが、為替市場の動向によってはプレミアムが金利差相当分を下回る場合があります。

※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# マニライフ・中国債券インカム・ファンド

Aコース(米ドル売り円買い)/Bコース(為替ヘッジなし)

投資リスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。  
**投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。**

## 主な変動要因

|              |   |
|--------------|---|
| 金利変動<br>リスク  | 公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。   |
| 信用<br>リスク    | 公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。<br>なお、投資適格未満(BB+以下)の公社債等に投資を行う場合、投資適格の公社債等に比較して、前述のリスクは相対的に高くなります。  |
| 為替変動<br>リスク  | <b>&lt;Aコース(米ドル売り円買い)&gt;</b> 実質組入外貨建資産を米ドルに換算した額については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、米ドルと円の為替変動リスクの低減を図ります。そのため実質組入外貨建資産のうち人民元建ての資産(米ドル建ての資産のうち実質的に人民元建てとしたものを含みます。)については、資産自体の価格変動のほか、米ドルに対する通貨の変動の影響を受けるため、人民元の為替レートが対米ドルにおいて人民元安方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また円金利が米ドル金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。<br><b>&lt;Bコース(為替ヘッジなし)&gt;</b> 実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する通貨の変動の影響を受けます。当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。  |
| 流動性<br>リスク   | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。また当ファンドの実質的な主要投資対象通貨である人民元は、市場環境によっては主要先進国の通貨に比べて流動性が低い状況になる場合があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。<br>また当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。  |
| カントリー<br>リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ファンドの組入資産の価格が予想外に下落し、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。新興諸国や地域によっては、政治・経済情勢が不安定となることや、証券取引・外国為替取引等に関する規制が大幅に変更されることがあります。これらの事由が発生した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。   |
| その他の<br>リスク  | 当ファンドの実質的な主要対象国となる中国では、世界的な政治や経済情勢の変化によって、経済や金融市場が主要先進国よりも大きな影響を受ける可能性があります。また法律、税制や通貨制度などを含めて、金融市場における制度の急な変更が行われる場合があります。これらの環境変化や制度変更によっては、当ファンドの運用が影響を受け、基準価額が下落する要因となります。<br>当ファンドでは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国本土と香港間の債券相互取引制度である「債券通(ボンドコネク)」を利用して人民元建債券への投資を行います。今後、ボンドコネクの制度変更により当ファンドが影響を受け、基準価額が下落する場合があります。<br>当ファンドでは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、ハイブリッド債券にも投資を行う場合があります。ハイブリッド債券には、「弁済の劣後」、「繰上償還の延期」、「利息の繰延または停止」などの特有のリスクがあります。また、一定基準を下回った場合等に、元本の一部または全部が削減されたり、強制的に株式に転換されたりするものがあります。これらの理由により、ファンドの基準価額が影響を受け、大きく損失を被る場合があります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

最終頁の「**ご留意いただきたい事項**」を必ずご確認下さい。

お申込みメモ

|                        |  |
|------------------------|--|
| 購入単位                   | 販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)   |
| 購入価額                   | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。   |
| 換金価額                   | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。   |
| 換金代金                   | 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。   |
| 購入・換金<br>申込不可日         | ①申込日当日が以下のいずれかと同日の場合<br>ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所休業日、上海証券取引所休業日、深セン証券取引所休業日、<br>香港の銀行休業日、香港証券取引所休業日、12月24日<br>②上海証券取引所、または深セン証券取引所の休業日が3日以上連続(土曜日、日曜日を除きます。)する場合、<br>当該期間の期間開始日より4営業日前までの期間<br>※申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。 |
| 申込締切時間                 | 原則として、午後3時※までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。<br>※2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。  |
| 換金制限                   | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。   |
| 購入・換金申込受付<br>の中止および取消し | 委託会社は、金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。   |
| 信託期間                   | 2024年12月19日まで(2022年6月24日設定)  |
| 繰上償還                   | 各ファンドにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。  |
| 決算日                    | 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。  |
| 収益分配                   | 毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)<br>※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。<br>※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。                                    |
| 課税関係                   | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。<br>詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除、益金不算入制度の適用はありません。                                   |

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

|                |   |
|----------------|---|
| 委託会社           | マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 [設定・運用等]<br>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号<br>加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、<br>一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 受託会社           | 三菱UFJ信託銀行株式会社 [信託財産の保管および管理等]   |
| 販売会社           | 下記の販売会社一覧をご覧ください。[受益権の募集の取扱い等]<br>※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。   |
| 運用権限の<br>委託先会社 | マニライフ・インベストメント・マネジメント(HK)リミテッド [投資運用業等]   |

| 販売会社名                                      | 登録番号等    |                  | 加入協会    |                 |                 |                    | 取扱コース |   |
|--|----------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|-------|---|
|  |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | A     | B |
| マネックス証券株式会社                                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○               | ○               | ○                  | ○     | ○ |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○       | ○               | ○               | ○                  | ○     | ○ |
| 株式会社イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>マネックス証券株式会社)   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第633号  | ○       |                 |                 |                    | ○     | ○ |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>マネックス証券株式会社) | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       |                 | ○               |                    | ○     | ○ |

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

|         |   |
|---------|---|
| 購入時手数料  | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。<br>(詳細は販売会社にお問い合わせ下さい。) |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.1%</b> を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。                                     |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                  |   |          |   |
|------------------|---|----------|---|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | 毎日のファンドの純資産総額に <b>年率1.133%(税抜1.03%)</b> を乗じて得た額とします。  |          |   |
|                  | <運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)><br>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率  |          |   |
|                  | 委託会社  | 年率 0.50% | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価    |
|                  | 販売会社  | 年率 0.50% | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
|                  | 受託会社  | 年率 0.03% | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価                |
|                  | ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。<br>※委託会社は、マザーファンド運用の権限委託先であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント(HK)リミテッドに、委託会社が受けた信託報酬から運用報酬を支払うものとします。                          |          |   |
| その他の費用・手数料       | 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して <b>年率0.2%(税込)</b> を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。組入る有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。 |          |   |

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## ご留意いただきたい事項

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>当資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。</li> <li>お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。</li> <li>投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。</li> <li>当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。</li> <li>当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。</li> <li>当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。</li> <li>当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。</li> <li>当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。</li> <li>当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。</li> <li>当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。</li> </ul> |
|---|